

令和 3 年度

泉佐野市公営企業会計決算審査意見書

泉佐野市監査委員

目 次

第 1 審 査 の 対 象	-----	6 頁
第 2 審 査 の 期 間	-----	6 頁
第 3 審 査 の 方 法	-----	6 頁
第 4 審 査 の 結 果	-----	6 頁
水 道 事 業 会 計		
1 事業の概要について	-----	7 頁
(1) 業務状況	-----	7 頁
(2) 主な工事	-----	8 頁
2 収益的収支（税抜き）について	-----	8 頁
(1) 収益的収入について	-----	9 頁
(2) 収益的支出について	-----	10 頁
3 料金原価について	-----	11 頁
4 資本的収支について	-----	13 頁
5 その他の予算執行状況について	-----	14 頁
6 人件費について	-----	14 頁
7 未収金、不納欠損について	-----	15 頁
8 資金の運用状況について	-----	16 頁
9 企業債について	-----	18 頁
10 意 見	-----	18 頁
水道事業会計決算審査資料	-----	20 頁

下水道事業会計

1	事業の概要について	30 頁
(1)	業務状況	30 頁
(2)	主な工事	30 頁
2	収益的収支（税抜き）について	32 頁
(1)	収益的収入について	33 頁
(2)	収益的支出について	34 頁
3	資本的収支について	36 頁
4	その他の予算執行状況について	37 頁
5	人件費について	37 頁
6	未収金、不納欠損について	39 頁
7	資金の運用状況について	40 頁
8	企業債について	42 頁
9	意見	43 頁
	下水道事業会計決算審査資料	44 頁

注 記

- 1 金額の表示は円単位としているが、一部の千円単位で表示の際は、原則として単位未満を四捨五入している。
- 2 表示単位未満を四捨五入した金額及び数値には、内訳の計と合計が合致しない場合がある。

泉佐監第76号
令和4年8月16日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員 矢野 哲夫
同 辻中 隆

令和3年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度泉佐野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算書及び証憑書類その他の付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和3年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 泉佐野市水道事業会計決算
令和3年度 泉佐野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月1日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正に行われているかを確認し、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、水道事業会計担当者より決算の内容、事業の執行状況等を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、令和3年度末における財政状態及び経営成績は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の対象となった決算内容及び審査意見については、以下のとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 業務状況

業 務 状 況 表

(令和4年3月31日現在)

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
総人口	人	98,607	99,316	△709	△0.7
給水人口	人	98,568	99,282	△714	△0.7
総戸数	戸	47,771	47,555	216	0.5
給水戸数	戸	47,762	47,547	215	0.5
年間総配水量	m ³	12,820,550	13,159,237	△338,687	△2.6
自己水量	m ³	2,152,160	1,886,680	265,480	14.1
企業団水量	m ³	10,668,390	11,272,557	△604,167	△5.4
企業団依存率	%	83.2	85.7	△2.5	△2.9
1日平均配水量	m ³	35,125	36,053	△928	△2.6
年間総有収水量	m ³	11,864,281	11,949,164	△84,883	△0.7
有収率	%	92.5	90.8	1.7	1.9
損失率 (配水量－有収水量) / 配水量	%	7.5	9.2	△1.7	△18.5
1 m ³ あたり総費用	円	211	207	4	1.9
1 m ³ あたり総収益	円	223	212	11	5.2
1 m ³ あたり営業費用	円	203	197	6	3.0
1 m ³ あたり営業収益	円	197	186	11	5.9
配水管延長	k m	467	462	5	1.1
職員数	人	23	25	△2	△8.0

給水人口及び給水戸数は、市の総人口及び戸数の動きと連動しているため、同様の動きとなっている。

年間総配水量は前年度より減少し、自己水量が増加し、企業団依存率は前年度の85.7%から83.2%に減少した。

有収率については、前年度より1.7ポイント増加し、今年度は92.5%となった。

(2) 主な工事

工事費が 50,000,000 円以上の工事の概要は、下記のとおりである。

(税込 単位：円)

工 事 名	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
泉佐野市日根野浄水場他管路更新業務	341,000,000 (令和2年度 前払金)	令 2.10.1	令 4.9.30
	119,060,000 (令和3年度 中間払金)		
	66,600,000		
大木増圧ポンプ場更新工事	61,193,000 (令和3年度 前払金) 19,800,000	令 3.7.16	令 4.9.30
泉佐野市水道工事設計施工監理業務	77,000,000	令 3.4.1	令 4.3.31
泉佐野市水道工事設計施工監理 (その2) 業務	67,100,000	令 3.4.1	令 4.3.31
国道26号線配水管布設替工事	52,591,000	令 3.6.21	令 4.3.18
俵屋久ノ木線配水管布設替工事	64,130,000	令 3.6.21	令 3.11.30

2 収益的収支 (税抜き) について

収益的収入額	2,651,531,475 円
収益的支出額	2,506,791,222 円
収支差引額	144,740,253 円 (当年度純利益)
前年度繰越利益剰余金	0 円
その他未処分利益剰余金変動額	0 円
当年度未処分利益剰余金	144,740,253 円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 144,740,253 円が当年度純利益で、同額が当年度未処分利益剰余金である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,335,653,556	88.1	2,227,112,259	87.8	108,541,297	4.9
給水収益	2,203,950,736	83.1	2,071,895,019	81.7	132,055,717	6.4
その他の営業収益	129,702,820	4.9	154,151,240	6.1	△ 24,448,420	△ 15.9
他会計負担金	2,000,000	0.1	1,066,000	0.0	934,000	87.6
営業外収益	311,411,437	11.7	306,577,615	12.1	4,833,822	1.6
受取利息	4,838,005	0.2	5,293,000	0.2	△ 454,995	△ 8.6
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
雑 収 益	4,447,581	0.1	3,634,848	0.2	812,733	22.4
長期前受金戻入	302,125,851	11.4	297,649,767	11.7	4,476,084	1.5
特別利益	4,466,482	0.2	3,097,873	0.1	1,368,609	44.2
過年度損益修正益	4,187,482	0.2	2,435,455	0.1	1,752,027	71.9
その他特別利益	279,000	0.0	0	0.0	279,000	皆増
貸倒引当金戻入	0	0.0	662,418	0.0	△ 662,418	皆減
計	2,651,531,475	100.0	2,536,787,747	100.0	114,743,728	4.5

前年度と比較すると、114,743,728円(4.5%)の増加となっている。この主な要因は加入金や下水道使用料徴収委託料等のその他の営業収益で24,448,420円(15.9%)減少したものの、水道料金収入である給水収益が、132,055,717円(6.4%)、長期前受金戻入が4,476,084円(1.5%)、過年度損益修正益が1,752,027円(71.9%)それぞれ増加したこと等によるものである。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	2,402,592,674	95.8	2,357,095,262	95.4	45,497,412	1.9
原水及び浄水費	1,042,540,711	41.6	1,007,656,781	40.8	34,883,930	3.5
配水及び給水費	201,869,771	8.1	210,645,729	8.5	△ 8,775,958	△ 4.2
業 務 費	145,753,898	5.8	151,922,929	6.1	△ 6,169,031	△ 4.1
総 係 費	129,955,080	5.2	118,762,485	4.8	11,192,595	9.4
減価償却費	828,835,328	33.1	818,355,974	33.1	10,479,354	1.3
資産減耗費	53,331,886	2.1	48,838,364	2.0	4,493,522	9.2
その他営業費用	306,000	0.0	913,000	0.0	△ 607,000	△ 66.5
営業外費用	101,475,198	4.0	111,547,672	4.5	△ 10,072,474	△ 9.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	100,712,119	4.0	110,451,931	4.5	△ 9,739,812	△ 8.8
雑 支 出	763,079	0.0	1,095,741	0.0	△ 332,662	△ 30.4
特別損失	2,723,350	0.1	2,229,511	0.1	493,839	22.2
過年度損益修正損	2,723,350	0.1	2,229,511	0.1	493,839	22.2
計	2,506,791,222	100.0	2,470,872,445	100.0	35,918,777	1.5

前年度と比較すると、35,918,777円(1.5%)の増加となっている。この主な要因は、配水及び給水費8,775,958円(4.2%)、業務費6,169,031円(4.1%)、企業債利息である支払利息及び企業債取扱諸費9,739,812円(8.8%)等がそれぞれ減少したこと、一方で、原水及び浄水費が34,883,930円(3.5%)、総係費が11,192,595円(9.4%)、減価償却費が10,479,354円(1.3%)、資産減耗費が4,493,522円(9.2%)それぞれ増加したこと等によるものである。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	164,130,168	6.5	160,710,642	6.5	3,419,526	2.1
(1) 報酬	1,625,897	0.1	889,146	0.0	736,751	82.9
(2) 給料	72,925,800	2.9	76,814,520	3.1	△ 3,888,720	△ 5.1
(3) 手当	37,628,209	1.5	38,736,373	1.6	△ 1,108,164	△ 2.9
(4) 賞与引当金 繰入額	10,125,000	0.4	9,864,000	0.4	261,000	2.6
(5) 退職給付費	16,200,000	0.6	7,981,000	0.3	8,219,000	103.0
(6) 法定福利費	23,629,262	0.9	24,480,603	1.0	△ 851,341	△ 3.5
(7) 法定福利費引 当金繰入額	1,996,000	0.1	1,945,000	0.1	51,000	2.6
2 支払利息	100,712,119	4.0	110,451,931	4.5	△ 9,739,812	△ 8.8
3 減価償却費	828,835,328	33.1	818,355,974	33.2	10,479,354	1.3
4 資産減耗費	53,331,886	2.1	48,838,364	2.0	4,493,522	9.2
5 動力費	36,450,475	1.5	31,888,711	1.3	4,561,764	14.3
6 委託料	274,106,390	10.9	267,524,434	10.8	6,581,956	2.5
7 修繕費	97,968,907	3.9	86,165,365	3.5	11,803,542	13.7
8 材料費	1,417,416	0.1	1,622,689	0.1	△ 205,273	△ 12.7
9 薬品費	5,322,264	0.2	4,888,716	0.2	433,548	8.9
10 工事請負費	44,034,000	1.8	43,610,000	1.8	424,000	1.0
11 受水費	768,124,080	30.7	771,255,504	31.2	△ 3,131,424	△ 0.4
12 その他	129,634,839	5.2	123,330,604	5.0	6,304,235	5.1
計	2,504,067,872	100.0	2,468,642,934	100.0	35,424,938	1.4

※ 特別損失を除く

3 料金原価について

料金原価については、次表の原価算出表のとおりである。

有収水量は前年度と比較すると、84,883 m³ (0.7%) 減少の 11,864,281 m³となっている。

給水原価は 2,201,942,021 円 (対前年度比 30,948,854 円増・1 m³あたり 3 円 90 銭増)、販売原価は 2,204,665,371 円 (同 31,442,693 円増・3 円 95 銭増)、給水収益は 2,203,950,736 円 (同 132,055,717 円増・12 円 37 銭増)、総販売価格は、2,651,531,475 円 (同 114,743,728 円増・11 円 19 銭増) となった。この結果、総販売利益は 144,740,253 円で、これが当年度の純利益となり、対前年度 78,824,951 円の増加となっている。

原 価 算 出 表

(税抜 単位：円)

						総販売利益 【当年度純利益】 144,740,253
						販売利益 △302,840,486
						給水原価 2,201,942,021
						販売原価 2,204,665,371
						給水収益 2,203,950,736
						総販売価格 2,651,531,475
						内訳 給水収益 2,203,950,736
						内訳 営業費用 2,402,592,674
						内訳 給水原価 2,201,942,021
						内訳 営業外費用 101,475,198
						内訳 特別損失 2,723,350
						内訳 その他の営業収益 129,702,820
						内訳 長期前受金戻入 △302,125,851
						内訳 他会計負担金 2,000,000
						内訳 営業外収益 311,411,437
						内訳 特別利益 4,466,482
有収水量	令和3年度	185.59円	185.82円	185.76円	223.49円	
1 m ³ あたり	令和2年度	181.69円	181.87円	173.39円	212.30円	
単 価	令和元年度	177.87円	178.12円	197.85円	233.49円	

有収水量 11,864,281 m³

総販売利益＝総販売価格－販売原価－長期前受金戻入

販売利益＝給水収益－販売原価－長期前受金戻入

※受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く

4 資本的収支について

資本的収入額	649,096,960 円
資本的支出額	1,484,330,031 円
収支差引額	△835,233,071 円

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 835,233,071 円（対前年度比 37,164,151 円減）については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,641,784 円、過年度分損益勘定留保資金 271,932,007 円、当年度分損益勘定留保資金 489,659,280 円で補填されている。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資本的収入内訳表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
企業債	403,100,000	62.1	442,600,000	69.7	△39,500,000	△8.9
分担金及び負担金	0	0.0	1,710,550	0.3	△1,710,550	皆減
受託水道施設工事負担金	101,796,960	15.7	77,402,440	12.2	24,394,520	31.5
貸付金返還金	130,000,000	20.0	110,000,000	17.3	20,000,000	18.2
繰入金	2,200,000	0.3	3,364,000	0.5	△1,164,000	△34.6
国及び府補助金	12,000,000	1.9	0	0.0	12,000,000	皆増
計	649,096,960	100.0	635,076,990	100.0	14,019,970	2.2

資本的支出内訳表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	844,164,285	56.9	873,476,152	57.9	△29,311,867	△3.4
企業債償還金	582,097,226	39.2	558,771,540	37.1	23,325,686	4.2
投資	50,000,000	3.4	50,000,000	3.3	0	0.0
固定資産購入費	8,068,520	0.5	25,226,520	1.7	△17,158,000	△68.0
計	1,484,330,031	100.0	1,507,474,212	100.0	△23,144,181	△1.5

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 5 条

企業債借入限度額	648,900,000	千円
同 借 入 額	403,100,000	千円

予 算 第 8 条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費予算額	232,637,000	千円
同 決 算 額	207,084,707	千円

予 算 第 9 条

たな卸資産購入限度額	9,592,000	千円
同 購 入 額	6,924,423	千円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

6 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりであり、前年度と比較すると、11,770,667円(5.4%)の減少となっている。これは、退職給付費が6,104,000円(21.6%)、給料が4,286,943円(4.5%)それぞれ減少したこと等によるものである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
損 益 勘 定	164,130,168	160,710,642	3,419,526	2.1
報 酬	1,625,897	889,146	736,751	82.9
給 料	72,925,800	76,814,520	△ 3,888,720	△ 5.1
手 当	37,628,209	38,736,373	△ 1,108,164	△ 2.9
賞与引当金 繰 入 額	10,125,000	9,864,000	261,000	2.6
退職給付費	16,200,000	7,981,000	8,219,000	103.0
法定福利費	23,629,262	24,480,603	△ 851,341	△ 3.5
法定福利費 引当金繰入額	1,996,000	1,945,000	51,000	2.6

資 本 勘 定	42,712,537	57,902,730	△ 15,190,193	△ 26.2
給 料	19,052,877	19,451,100	△ 398,223	△ 2.0
手 当	11,180,855	11,646,025	△ 465,170	△ 4.0
退職給付費	5,941,000	20,264,000	△ 14,323,000	△ 70.7
法定福利費	6,537,805	6,541,605	△ 3,800	△ 0.1
損益・資本合計	206,842,705	218,613,372	△ 11,770,667	△ 5.4
報 酬	1,625,897	889,146	736,751	82.9
給 料	91,978,677	96,265,620	△ 4,286,943	△ 4.5
手 当	48,809,064	50,382,398	△ 1,573,334	△ 3.1
賞与引当金 繰 入 額	10,125,000	9,864,000	261,000	2.6
退職給付費	22,141,000	28,245,000	△ 6,104,000	△ 21.6
法定福利費	30,167,067	31,022,208	△ 855,141	△ 2.8
法定福利費 引当金繰入額	1,996,000	1,945,000	51,000	2.6

7 未収金、不納欠損について

未収金の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額のうち、現年度の水道料金及び量水器使用料（計 212,551,410 円）については、決算時点では4月の納期限が未到来であるためであり、6月末時点では、5,459,738 円に減少している。

また、水道料金等の不納欠損額は、1,344,821 円であり、前年度（1,847,565 円）と比較して502,744 円減少している。

営 業 未 収 金 内 訳 表

（税込 単位：円）

科 目		当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調定額	収入額	収入未済額
現年度	水道料金	2,406,646,073	△ 53,583,208	0	2,353,062,865	2,148,477,188	204,585,677
	量水器 使用料	71,247,902	5,489	0	71,253,391	63,287,658	7,965,733
過年度	水道料金	191,982,268	△ 1,175,625	1,277,149	189,529,494	181,521,228	8,008,266
	量水器 使用料	8,261,833	△ 91,047	67,672	8,103,114	7,703,733	399,381
その他営業未収金		37,308,684	0	0	37,308,684	8,712,000	28,596,684
営業外未収金		1,915,202	0	0	1,915,202	1,864,026	51,176
その他未収金		101,796,960	0	0	101,796,960	66,879,960	34,917,000
合 計		2,819,158,922	△ 54,844,391	1,344,821	2,762,969,710	2,478,445,793	284,523,917

8 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー			
当年度純損益（△は損失）	144,740,253	65,915,302	78,824,951
減価償却費	828,835,328	818,355,974	10,479,354
固定資産除却費	52,980,993	48,508,454	4,472,539
退職給付引当金の増減額 （△は減少）	△8,066,000	4,603,000	△12,669,000
賞与引当金の増減額 （△は減少）	312,000	153,000	159,000
修繕引当金の増減額 （△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額 （△は減少）	△986,000	△2,382,000	1,396,000
長期前受金戻入額	△302,125,851	△297,649,767	△4,476,084
受取利息及び受取配当金	△4,838,005	△5,293,000	454,995
支払利息	100,712,119	110,451,931	△9,739,812
有形固定資産売却損益 （△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	11,927,764	11,904,145	23,619
未払金の増減額（△は減少）	103,480,222	△31,656,951	135,137,173
たな卸資産の増減額 （△は増加）	△512,290	△579,105	66,815
前払金の増減額（△は増加）	△36,570,000	13,640,000	△50,210,000
前受金の増減額（△は減少）	2,100,000	2,250,000	△150,000
その他流動資産の増減額 （△は減少）	0	0	0
その他流動負債の増減額 （△は増加）	△100,117	△61,833	△38,284
小計	891,890,416	738,159,150	153,731,266

利息及び配当金の受取額	4,838,005	5,293,000	△454,995
利息の支払額	△100,712,119	△110,451,931	9,739,812
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	796,016,302	633,000,219	163,016,083
2 投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△778,591,021	△822,176,370	43,585,349
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金、負担金等による収入	113,796,960	78,957,486	34,839,474
補助金等の返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	2,200,000	3,364,000	△1,164,000
未収金の増減額 (△は増加)	△16,127,747	△18,789,253	2,661,506
未払金の増減額 (△は減少)	111,296,802	85,207,674	26,089,128
長期貸付による支出	△50,000,000	△50,000,000	0
長期貸付の返還による収入	130,000,000	110,000,000	20,000,000
短期貸付による支出	0	0	0
短期貸付の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△487,425,006	△613,436,463	126,011,457
3 財務活動による キャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるため の企業債による収入	403,100,000	442,600,000	△39,500,000
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△582,097,226	△558,771,540	△23,325,686
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務の支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△178,997,226	△116,171,540	△62,825,686
資金減少額 ④=①+②+③	129,594,070	△96,607,784	226,201,854
資金期首残高	632,238,383	728,846,167	△96,607,784
資金期末残高	761,832,453	632,238,383	129,594,070

9 企業債について

企業債については、次表のとおりで、当年度における借入額が 403,100,000 円（対前年度比 39,500,000 円減）、償還額が 582,097,226 円（同 23,325,686 円増）であった。

年度末における未償還額は 7,363,063,322 円となり、前年度と比較して 178,997,226 円減少し、着実な返還が実施されている。

企業債の借入・償還状況

(単位：円・%)

	令和 3 年度	令和 2 年度	平成元年度
前年度末未償還残高	7,542,060,548	7,658,232,088	7,817,957,105
当年度借入額	403,100,000	442,600,000	366,400,000
当年度償還額	582,097,226	558,771,540	526,125,017
当年度末未償還残高	7,363,063,322	7,542,060,548	7,658,232,088
対前年度 増減額	△ 178,997,226	△ 116,171,540	△ 159,725,017
対前年度 増減率	△ 2.37	△ 1.52	△ 2.04

10 意見

当年度の水道事業における年間業務量については、給水人口は 98,568 人で前年度より 714 人 (0.7%) 減少、年間総配水量は 12,820,550 m³ で前年度と比較して 338,687 m³ (2.6%) の減少、年間有収水量は 11,864,281 m³ で前年度と比較して 84,883 m³ (0.7%) 減少したが、有収率は 92.5% で、前年度と比較して 1.7 ポイント上昇した。これは、配水管網の整備の進捗や継続して実施されてきた漏水調査の結果等によるものと考えられる。有収率は、水道事業の健全経営に大きな影響を及ぼすため、今後も引き続き漏水調査業務を積極的に実施され漏水個所の発見に努めるとともに、管路の更新工事等効果的な漏水対策を実施され、第 5 次泉佐野市総合計画にも掲げている有収率の目標値を達成できるように努めていただきたい。

施設の整備では、国道 26 号線配水管布設替工事（工事費 52,591,000 円）、俵屋久ノ木線配水管布設替工事（同 64,130,000 円）、岨山線他配水管布設替工事（同 37,585,900 円）等における老朽管の更新工事等により耐震化を推進し、ライフラインの機能強化に努め安全安心で良質な水道水の安定供給に努められている。

収支については、事業収益は前年度と比較して、加入金や下水道使用料徴収委託料などのその他の営業収益で 24,448,420 円 (15.9%) 減少したものの、新型コロナウイルス拡大に伴う水道基本料金の減額措置が、令和 3 年 5 月検針分で終了したことにより、給水収益が 132,055,717 円 (6.4%) 増加しており、前年度より 114,743,728 円 (4.5%) 増加の 2,651,531,475 円となっている。

また、事業費用は前年度と比較して、配水及び給水費 8,775,958 円 (4.2%)、業務費 6,169,031 円 (4.1%)、企業債利息である支払利息及び企業債取扱諸費 9,739,812 円 (8.8%) 等が減少し、原水及び浄水費が 34,883,930 円 (3.5%)、総務費が 11,192,595 円 (9.4%)、減価償却費が 10,479,354 円 (1.3%)、資産減耗費が 4,493,522 円 (9.2%) 増加したこと等により、35,918,777 円 (1.5%) 増加の 2,506,791,222 円となっている。

この結果、当年度の水道事業会計の決算は、144,740,253 円の当年度純利益となり、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の決算状況は以上のとおりであり、純利益は黒字決算であり、前年度と比較し 78,824,951 円 (119.6%) 増加している。

また、経営分析では、経常収支比率は 105.7%と伸びており、過去 3 年間ににおいても 100%を超えて良好な状態にある。

以上のことから、新型コロナの影響による水道料金収入の大幅な減収等の厳しい状況にあっても、概ね良好な経営状態が保たれているといえる。

しかしながら水道事業にあっては、昨今の水需要の減少傾向に加え、新型コロナの社会・経済的活動の影響による水道料金収入の低迷が継続しており、老朽化する施設や水道管の更新や整備等、安全な水道水の安定的な供給を維持するために多額の財源を必要となることから、厳しい経営状況が続くものと思われる。

また、基幹的な財源としての水道料金については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、利用者負担の公平性の観点からも、新たな未収金の発生防止や、個々の実情を鑑み柔軟な回収を行う等、適正な滞納整理と不納欠損処理による債権管理を着実に進められたい。

一方、人材面においても、技術継承問題への対策を講じ、水道事業の安定性の継続や迅速な災害対応に努められたい。

今後も、新型コロナによる経済活動の影響を受け非常に厳しい経営状況が続くと予想されるが、業務改善に努め、平成 30 年度に策定した水道事業経営戦略に基づいて健全な水道事業経営を目指すとともに、市民生活における安全・安心で良質な水の安定供給と災害に強い強靱な水道施設を構築し、信頼される水道事業運営に取り組んでいただきたい。

水道事業会計決算審査資料

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 経営分析

別表4 貯蔵品内訳表

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	2,335,653,556	88.1	2,227,112,259	87.8	108,541,297	4.9
給水収益	2,203,950,736	83.1	2,071,895,019	81.7	132,055,717	6.4
その他の営業収益	129,702,820	4.9	154,151,240	6.1	△ 24,448,420	△ 15.9
他会計負担金	2,000,000	0.1	1,066,000	0.0	934,000	87.6
営業外収益	311,411,437	11.7	306,577,615	12.1	4,833,822	1.6
受取利息	4,838,005	0.1	5,293,000	0.2	△ 454,995	△ 8.6
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
雑収益	4,447,581	0.2	3,634,848	0.1	812,733	22.4
長期前受金戻入	302,125,851	11.4	297,649,767	11.7	4,476,084	1.5
特別利益	4,466,482	0.2	3,097,873	0.1	1,368,609	44.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	4,187,482	0.2	2,435,455	0.1	1,752,027	71.9
その他特別利益	279,000	0.0	0	0.0	279,000	皆増
貸倒引当金戻入	0	0.0	662,418	0.0	△ 662,418	皆減
事業収益 (ア)	2,651,531,475	100.0	2,536,787,747	100.0	114,743,728	4.5
営業費用	2,402,592,674	95.9	2,357,095,262	95.4	45,497,412	1.9
原水及び浄水費	1,042,540,711	41.6	1,007,656,781	40.8	34,883,930	3.5
配水及び給水費	201,869,771	8.1	210,645,729	8.5	△ 8,775,958	△ 4.2
業務費	145,753,898	5.8	151,922,929	6.1	△ 6,169,031	△ 4.1
総係費	129,955,080	5.2	118,762,485	4.8	11,192,595	9.4
減価償却費	828,835,328	33.1	818,355,974	33.1	10,479,354	1.3
資産減耗費	53,331,886	2.1	48,838,364	2.0	4,493,522	9.2
その他営業費用	306,000	0.0	913,000	0.0	△ 607,000	△ 66.5
営業外費用	101,475,198	4.0	111,547,672	4.5	△ 10,072,474	△ 9.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	100,712,119	4.0	110,451,931	4.5	△ 9,739,812	△ 8.8
雑支出	763,079	0.0	1,095,741	0.0	△ 332,662	△ 30.4
特別損失	2,723,350	0.1	2,229,511	0.1	493,839	22.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	2,723,350	0.1	2,229,511	0.1	493,839	22.2
事業費用 (イ)	2,506,791,222	100.0	2,470,872,445	100.0	35,918,777	1.5
当年度純利益 (ア-イ)	144,740,253	—	65,915,302	—	78,824,951	119.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	248,353,308	—	△ 248,353,308	△ 100.0
当年度未処分利益剰余金	144,740,253	—	65,915,302	—	78,824,951	119.6

別表 2

比 較 貸 借

科 目	年 度	比 較		借	
		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	24,528,666,665	24,625,652,965	△ 96,986,300	△ 0.4
	有 形 固 定 資 産	21,928,513,065	21,945,422,565	△ 16,909,500	△ 0.1
	土 地	456,514,683	456,514,683	0	0.0
	建 物	567,991,070	520,767,053	47,224,017	9.1
	構 築 物	19,291,152,884	19,329,625,565	△ 38,472,681	△ 0.2
	機 械 及 び 装 置	1,210,574,251	1,337,447,729	△ 126,873,478	△ 9.5
	量 水 器	77,467,835	74,867,193	2,600,642	3.5
	車 両 運 搬 具	17,115,451	21,176,554	△ 4,061,103	△ 19.2
	工 具 器 具 及 び 備 品	4,366,072	4,417,424	△ 51,352	△ 1.2
	リ ー ス 資 産	0	0	0	—
	建 設 仮 勘 定	303,330,819	200,606,364	102,724,455	51.2
	無 形 固 定 資 産	153,600	230,400	△ 76,800	△ 33.3
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	153,600	230,400	△ 76,800	△ 33.3
	投 資 そ の 他 資 産	2,600,000,000	2,680,000,000	△ 80,000,000	△ 3.0
	長 期 貸 付 金	2,600,000,000	2,680,000,000	△ 80,000,000	△ 3.0
	流 動 資 産	1,085,638,637	913,776,294	171,862,343	18.8
	現 金 預 金	761,832,453	632,238,383	129,594,070	20.5
	未 収 金	274,020,917	268,834,934	5,185,983	1.9
貯 蔵 品	13,215,267	12,702,977	512,290	4.0	
前 払 金	36,570,000	0	36,570,000	—	
前 渡 金	0	0	0	皆増	
資 産 合 計	25,614,305,302	25,539,429,259	74,876,043	0.3	
負 債 の 部	固 定 負 債	7,085,927,100	7,269,703,322	△ 183,776,222	△ 2.5
	企 業 債	6,786,970,100	6,959,963,322	△ 172,993,222	△ 2.5
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
	リ ー ス 債 務	0	0	0	—
	引 当 金	298,957,000	309,740,000	△ 10,783,000	△ 3.5
	流 動 負 債	1,158,801,093	948,487,190	210,313,903	22.2
	企 業 債	576,093,222	582,097,226	△ 6,004,004	△ 1.0
	リ ー ス 債 務	0	0	0	—

対 照 表

(単位 : 円・%)

科 目		年 度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金 額	金 額	増 減 額	増減率
負 債 の 部	未 払 金		554,393,029	339,616,005	214,777,024	63.2
	前 受 金		12,750,000	10,650,000	2,100,000	19.7
	預 り 金		857,842	957,959	△ 100,117	△ 10.5
	引 当 金		14,707,000	15,166,000	△ 459,000	△ 3.0
	賞与引当金		12,285,000	12,668,000	△ 383,000	△ 3.0
	法定福利費引当金		2,422,000	2,498,000	△ 76,000	△ 3.0
	繰 延 収 益		7,500,130,293	7,596,532,184	△ 96,401,891	△ 1.3
	長期前受金		14,263,984,711	14,093,015,158	170,969,553	1.2
	国庫補助金		384,069,956	372,069,956	12,000,000	3.2
	負 担 金		12,885,033,980	12,814,640,482	70,393,498	0.5
	受贈財産評価額		862,381,895	774,542,895	87,839,000	11.3
	一般会計繰入金		132,498,880	131,761,825	737,055	0.6
	収益化累計額		△ 6,763,854,418	△ 6,496,482,974	△ 267,371,444	4.1
	国庫補助金		△ 263,370,204	△ 260,720,184	△ 2,650,020	1.0
	負 担 金		△ 6,313,842,057	△ 6,069,616,749	△ 244,225,308	4.0
	受贈財産評価額		△ 111,836,282	△ 92,919,555	△ 18,916,727	20.4
	一般会計繰入金		△ 74,805,875	△ 73,226,486	△ 1,579,389	2.2
負 債 合 計		15,744,858,486	15,138,592,732	606,265,754	4.0	
資 本 の 部	資 本 金		7,307,045,271	6,992,776,661	314,268,610	4.5
	剰 余 金		2,562,401,545	2,731,929,902	△ 169,528,357	△ 6.2
	資 本 剰 余 金		2,417,661,292	2,417,661,292	0	0.0
	国及び府補助金		117,259,000	117,259,000	0	0.0
	分担金及び負担金		2,255,764,663	2,255,764,663	0	0.0
	他会計繰入金		20,500,000	20,500,000	0	0.0
	受贈財産評価額		24,137,629	24,137,629	0	0.0
	利 益 剰 余 金		144,740,253	314,268,610	△ 169,528,357	△ 53.9
	建設改良積立金		0	0	0	—
	当年度未処分利益剰余金		144,740,253	314,268,610	△ 169,528,357	△ 53.9
	資 本 合 計		9,869,446,816	9,724,706,563	144,740,253	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計		25,614,305,302	9,631,787,008	15,982,518,294	165.9	

經

營

項目	算式	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
經常収支比率 (%)	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	105.7	102.6	115.6
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.4	95.0	113.7
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.7	66.7	83.8
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.8	67.8	67.7
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$	100.3	100.1	99.4
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.2	94.5	108.7
固定資産回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1

分 析

説	明
	<p>企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。</p>

經

營

項 目	算 式	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度
未 收 金 回 轉 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	8.3	8.0	9.6
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	70.2	68.3	65.2
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定)+減価償却費}} \times 100$	3.8	3.7	3.7
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	93.7	96.3	116.6
流動資産回轉率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	2.3	2.3	2.7
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	95.8	96.4	96.0
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	1.4	1.5	1.6

分 析

説	明
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。</p>
	<p>企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。</p>
	<p>企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。 200%以上が理想であり、最低100%必要である。</p>
	<p>現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。</p>
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。</p>
	<p>支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。 この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。</p>

別表 4

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配水管材料	セメントライニング 鋳鉄管 75mm等 38件	3,174,700 円
	石綿管材料	エース三割ジョイント 50mm等 5件	242,570 円
	給水管材料	甲型止水栓13mm等 260件	9,373,755 円
	その他の材料	アスファルト常温合材 等 1件	600 円
	小 計		304件
薬 品	日根野浄水場	ポリ塩化アルミニウム 等 4件	412,162 円
	泉ヶ丘配水場	苛性ソーダ 1件	11,480 円
	小 計		5件
合 計		309件	13,215,267 円

下水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 業務状況

業 務 状 況 表

(令和4年3月31日現在)

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	98,607	99,316	△709	△0.7
処理区域内人口	人	41,994	41,199	795	1.9
水洗化人口	人	38,039	37,492	547	1.5
普及率	%	42.6	41.5	1.1	2.7
水洗化率	%	90.6	91.0	△0.4	△0.4
有収水量	m ³	7,423,620	7,465,794	△42,174	△0.6
下水道管敷設延長	m	281,077	276,826	4,251	1.5
職員数	人	16	15	1	6.7

当年度末の行政区域内人口は98,607人、処理区域内人口は41,994人となり、普及率は昨年度より1.1ポイント増加の42.6%に、水洗化率は0.4ポイント減少の90.6%となった。

また、有収水量は昨年度より42,174m³減少し、7,423,620m³となった。

(2) 主な工事

工事費が30,000,000円以上の工事の概要は、下記のとおりである。

ア 管渠等布設工事

(税込 単位：円)

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第1工区	鶴原2・4丁目	46,387,000	令3.6.30	令4.2.25
公共下水道第3工区	大宮町、春日町 栄町	52,965,000	令3.6.29	令4.3.25
公共下水道第4工区	野出町、西本町	36,828,000	令3.6.30	令4.3.29
公共下水道第5工区	笠松2丁目	47,663,000	令3.6.29	令4.2.25

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第7工区（その2）	羽倉崎2・3丁目	76,901,000	令3.6.29	令4.2.28
公共下水道第9工区（その1）	鶴原	44,319,000	令3.6.30	令4.1.31
公共下水道第11工区（その2）	中庄	65,340,000	令3.6.30	令4.3.25
公共下水道第12工区	中町2・3・4丁目	113,410,000	令3.6.29	令4.3.25
公共下水道第13工区	中町3丁目 葵町3・4丁目	40,062,000	令3.6.30	令4.3.25

イ 管渠等布設工事（翌年度への繰越分）

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第6工区	松原2丁目	58,366,000 (R3年度 前払金) 21,970,000	令3.6.29	令4.4.13
公共下水道第11工区（その1）	中庄	174,152,000 (R3年度 前払金) 44,710,000	令3.6.29	令4.6.30
公共下水道第11工区（その3）	中庄	44,253,000	令3.5.24	令4.5.13

ウ 業務委託

委 託 名	委 託 内 容	契約金額	契約・着工日	竣 工 日
令和3年度泉佐野市中央ポンプ場の実施設計の作成に関する協定	中央ポンプ場 土木耐震診断一式	36,590,000	令3.6.8	令4.3.30
3-1・3-2分区、北ポンプ場・見出川第11排水区実施設計業務	実施設計 詳細設計、 基本設計一式	34,732,500	令3.6.17	令4.3.25

委 託 名	委 託 内 容	契約金額	契約・着工日	竣 工 日
泉佐野市下水道工事設計施工監理業務	設計積算業務一式 施工監理業務一式	44,429,000	令 3.4.1	令 4.3.31

エ 業務委託（令和3年度～令和5年度債務負担行為分）

委 託 名	委 託 内 容	契約金額	契約・着工日	竣 工 日
泉佐野市中央ポンプ場の 建設工事委託に関する協定	中央ポンプ場水処 理設備・電気設備 更新工事委託業務	1,140,000,000 (R3年度 前払金) 38,910,000 (翌年度への 繰越額) 41,500,000	令 3.6.8	令 4.3.31

2 収益的収支（税抜き）について

収益的収入額	4,146,572,247	円
収益的支出額	3,687,431,642	円
収支差引額	459,140,605	円（当年度純利益）
前年度繰越利益剰余金	0	円
その他未処分利益剰余金変動額	532,870,853	円
当年度未処分利益剰余金	992,011,458	円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 459,140,605 円が当年度純利益で、前年度繰越利益剰余金は公営企業会計に移行2年目であるため 0 円、その他未処分利益剰余金変動額は 532,870,853 円、当年度未処分利益剰余金は 992,011,458 円となった。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,545,734,322	61.4	2,552,268,280	59.5	△6,533,958	△0.3
下水道使用料	1,473,486,642	35.5	1,487,928,000	34.7	△14,441,358	△1.0
雨水処理負担金	1,071,950,000	25.9	1,064,058,000	24.8	7,892,000	0.7
その他営業収益	297,680	0.0	282,280	0.0	15,400	5.5
営業外収益	1,542,687,914	37.2	1,694,110,846	39.5	△151,422,932	△8.9
他会計補助金	146,166,853	3.5	307,223,901	7.1	△161,057,048	△52.4
長期前受金戻入	1,378,459,772	33.2	1,371,471,138	32.0	6,988,634	0.5
雑収益	18,061,289	0.4	15,415,807	0.4	2,645,482	17.2
特別利益	58,150,011	1.4	43,837,542	1.0	14,312,469	32.6
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	58,150,011	1.4	43,837,542	1.0	14,312,469	32.6
計	4,146,572,247	100.0	4,290,216,668	100.0	△143,644,421	△3.3

令和 3 年度の収益的収入の合計は 4,146,572,247 円となり、主な収入は下水道使用料 1,473,486,642 円（構成比率 35.5%）、長期前受金戻入 1,378,459,772 円（同 33.2%）、雨水処理負担金 1,071,950,000 円（同 25.9%）で、収入全体の 94.6%を占めている。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	3,295,511,365	89.4	3,244,191,714	86.3	51,319,651	1.6
管 渠 費	54,438,217	1.5	66,381,580	1.8	△11,943,363	△18.0
ポンプ場費	178,797,287	4.8	178,452,814	4.7	344,473	0.2
普及促進費	23,970,104	0.7	18,096,084	0.5	5,874,020	32.5
総 係 費	103,548,424	2.8	101,643,362	2.7	1,905,062	1.9
流域下水道 維持管理負担金	466,971,477	12.7	436,103,957	11.6	30,867,520	7.1
減価償却費	2,467,785,856	66.9	2,432,397,108	64.7	35,388,748	1.5
資産減耗費	0	0.0	11,116,809	0.3	△11,116,809	皆減
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	388,868,810	10.5	451,587,986	12.0	△62,719,176	△13.9
支払利息	362,677,900	9.8	425,380,028	11.3	△62,702,128	△14.7
雑 支 出	26,190,910	0.7	26,207,958	0.7	△17,048	△0.1
特 別 損 失	3,051,467	0.1	61,566,115	1.7	△58,514,648	△95.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	3,051,467	0.1	740,915	0.0	2,310,552	311.9
その他特別損失	0	0.0	60,825,200	1.7	△60,825,200	皆減
計	3,687,431,642	100.0	3,757,345,815	100.0	△69,914,173	△1.9

令和 3 年度の収益的支出の合計は 3,687,431,642 円となり、主な支出は減価償却費 2,467,785,856 円（構成比率 66.9%）、流域下水道維持管理負担金 466,971,477 円（同 12.7%）、支払利息 362,677,900 円（同 9.8%）で、支出全体の 89.4%を占めている。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費用内訳表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	42,628,143	1.2	45,082,882	1.2	△2,454,739	△5.4
(1) 給料	19,343,700	0.5	19,322,700	0.5	21,000	0.1
(2) 手当	11,698,064	0.3	10,284,337	0.3	1,413,727	13.7
(3) 賞与引当金 繰入額	2,723,000	0.1	1,553,000	0.0	1,170,000	75.3
(4) 法定福利費	6,588,165	0.2	6,145,213	0.2	442,952	7.2
(5) 法定福利費 引当金繰入額	529,000	0.0	300,000	0.0	229,000	76.3
(6) 報酬	540,214	0.0	1,084,632	0.0	△544,418	△50.2
(7) 退職給付費	1,206,000	0.1	6,393,000	0.2	△5,187,000	△81.1
2 旅 費	2,291	0.0	16,240	0.0	△13,949	△85.9
3 備消費費	1,494,627	0.0	1,654,437	0.0	△159,810	△9.7
4 被 服 費	36,200	0.0	0	0.0	36,200	皆増
5 光熱水費	448,456	0.0	455,448	0.0	△6,992	△1.5
6 燃 料 費	234,237	0.0	164,380	0.0	69,857	42.5
7 印刷製本費	262,810	0.0	195,300	0.0	67,510	34.6
8 修 繕 費	35,913,350	1.0	33,088,860	0.9	2,824,490	8.5
9 通信運搬費	1,447,029	0.0	1,418,744	0.0	28,285	2.0
10 手 数 料	14,059	0.0	26,691	0.0	△12,632	△47.3
11 動 力 費	15,101,911	0.4	14,421,016	0.4	680,895	4.7
12 委 託 料	217,164,138	5.9	222,677,020	6.1	△5,512,882	△2.5
13 補 助 金	4,700,000	0.1	5,540,000	0.2	△840,000	△15.2
14 賃 借 料	2,549,541	0.1	2,267,447	0.1	282,094	12.4
15 負 担 金	29,981,940	0.8	32,026,718	0.9	△2,044,778	△6.4
16 保 険 料	659,424	0.0	700,167	0.0	△40,743	△5.8
17 報 償 費	5,920,367	0.2	3,676,186	0.1	2,244,181	61.0
18 会費負担金	356,028	0.0	343,904	0.0	12,124	3.5
19 公 課 費	28,200	0.0	36,400	0.0	△8,200	△22.5
20 貸倒引当金繰入金	1,811,281	0.1	782,000	0.0	1,029,281	131.6

21 流域下水道 維持管理負担金	466,971,477	12.7	436,103,957	11.8	30,867,520	7.1
22 有形固定資産 減価償却費	2,309,718,361	62.7	2,276,425,580	61.6	33,292,781	1.5
23 無形固定資産 減価償却費	158,067,495	4.3	155,971,528	4.2	2,095,967	1.3
24 固定資産除却費	0	0.0	11,116,809	0.3	△11,116,809	皆減
25 企業債利息	362,577,720	9.8	425,278,056	11.5	△62,700,336	△14.7
26 長期借入金利息	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
27 一時借入金利息	180	0.0	1,972	0.0	△1,792	△90.9
28 その他雑支出	26,190,910	0.7	26,207,958	0.7	△17,048	△0.1
計	3,684,380,175	100.0	3,695,779,700	100.0	△11,399,525	△0.3

※特別損失を除く

3 資本的収支について

資本的収入額	2,536,123,262	円
資本的支出額	4,136,231,792	円
収支差引額	△1,600,108,530	円

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,600,108,530 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,120,456 円、過年度分損益勘定留保資金 273,342,355 円、当年度分損益勘定留保資金 751,774,866 円、建設改良積立金 532,870,853 円で補填されている。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資本的収入内訳表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
企業債	1,784,364,000	70.3	1,897,960,000	72.2	△113,596,000	△6.0
他会計出資金	257,689,000	10.2	285,916,000	10.9	△28,227,000	△9.9
補助金	452,795,000	17.9	383,183,000	14.6	69,612,000	18.2
負担金	41,275,262	1.6	61,386,369	2.3	△20,111,107	△32.8
計	2,536,123,262	100.0	2,628,445,369	100.0	△92,322,107	△3.5

資 本 的 支 出 内 訳 表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
建設改良費	1,386,088,933	33.5	1,306,561,590	32.1	79,527,343	6.1
企業債償還金	2,750,142,859	66.5	2,758,048,253	67.9	△7,905,394	△0.3
計	4,136,231,792	100.0	4,064,609,843	100.0	71,621,949	1.8

4 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 6 条

企業債借入限度額	2,060,064,000円
同 借 入 額	1,784,364,000円

予 算 第 9 条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費予算額	156,096,000円
同 決算額	135,694,523円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

5 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
損 益 勘 定	42,628,143	45,082,882	△2,454,739	△5.4
報 酬	540,214	1,084,632	△544,418	△50.2
給 料	19,343,700	19,322,700	21,000	0.1
手 当	11,698,064	10,284,337	1,413,727	13.7
賞与引当金 繰入額	2,723,000	1,553,000	1,170,000	75.3
法定福利費	6,588,165	6,145,213	442,952	7.2
法定福利費 引当金繰入額	529,000	300,000	229,000	76.3
退職給付費	1,206,000	6,393,000	△5,187,000	△81.1
資 本 勘 定	92,879,997	92,479,699	400,298	0.4
給 料	44,860,400	45,970,681	△1,110,281	△2.4
手 当	31,585,420	30,438,565	1,146,855	3.8
法定福利費	15,712,177	16,070,453	△358,276	△2.2
退職給付費	722,000	—	722,000	皆増
損益・資本合計	135,508,140	137,562,581	△2,054,441	△1.5
報 酬	540,214	1,084,632	△544,418	△50.2
給 料	64,204,100	65,293,381	△1,089,281	△1.7
手 当	43,283,484	40,722,902	2,560,582	6.3
賞与引当金 繰入額	2,723,000	1,553,000	1,170,000	75.3
法定福利費	22,300,342	22,215,666	84,676	0.4
法定福利費 引当金繰入額	529,000	300,000	229,000	76.3
退職給付費	1,928,000	6,393,000	△4,465,000	△69.8

6 未収金、不納欠損について

未収金、不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額のうち、現年度の下水道使用料（58,755,181 円）については、決算時点では4月の納期限が未到来であるためであり、6月末時点では、2,026,654 円に減少している。

また、下水道使用料の不納欠損額は123,641 円であり、前年度（232,340 円）と比較して108,699 円減少している。

未 収 金 内 訳 表

(税込 単位：円)

科 目	当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調 定 額	収 入 額	収入未済額
営業未収金	2,807,407,153	△1,755,130	123,641	2,805,528,382	2,606,672,151	198,856,231
未収 下水道使用料	1,735,457,153	△1,755,130	123,641	1,733,578,382	1,614,991,151	118,587,231
現年度 下水道使用料	1,619,393,218	1,393,181	0	1,620,786,399	1,562,031,218	58,755,181
過年度 下水道使用料	116,063,935	△3,148,311	123,641	112,791,983	52,959,933	59,832,050
未収 雨水処理負担金	1,071,950,000	0	0	1,071,950,000	991,681,000	80,269,000
現年度 未収 雨水処理負担金	1,071,950,000	0	0	1,071,950,000	991,681,000	80,269,000
営業外未収金	165,753,693	0	0	165,753,693	138,854,550	26,899,143
未収 他会計補助金	146,166,853	0	0	146,166,853	138,408,853	7,758,000
現年度 未収 他会計補助金	146,166,853	0	0	146,166,853	138,408,853	7,758,000
未収雑収益	19,586,840	0	0	19,586,840	445,697	19,141,143
現年度 未収雑収益	19,586,840	0	0	19,586,840	445,697	19,141,143
その他未収金	319,293,432	0	21,100	319,272,332	283,733,772	35,538,560
未収出資金	257,689,000	0	0	257,689,000	231,920,000	25,769,000

現年度 未収負担金	257,689,000	0	0	257,689,000	231,920,000	25,769,000
未収補助金	19,706,000	0	0	19,706,000	19,631,000	75,000
現年度 未収補助金	19,706,000	0	0	19,706,000	19,631,000	75,000
未収負担金	41,898,432	0	21,100	41,877,332	32,182,772	9,694,560
現年度 未収負担金	41,275,262	0	0	41,275,262	32,019,862	9,255,400
現年度下水道 受益者負担金	32,167,262	0	0	32,167,262	32,019,862	147,400
R3年度中央 ポンプ場建設 負担金	9,108,000	0	0	9,108,000	0	9,108,000
過年度 未収負担金	623,170	0	21,100	602,070	162,910	439,160
過年度下水道 受益者負担金	623,170	0	21,100	602,070	162,910	439,160
合 計	3,292,454,278	△1,755,130	144,741	3,290,554,407	3,029,260,473	261,293,934

7 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー			
当年度純損益（△は損失）	459,140,605	532,870,853	△73,730,248
減価償却費	2,467,785,856	2,432,397,108	35,388,748
固定資産除却費	0	11,116,809	△11,116,809
退職給付引当金の増減額 （△は減少）	1,206,000	5,673,000	△4,467,000

賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,399,000	1,853,000	△454,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,666,540	6,552,460	△4,885,920
長期前受金戻入額	△1,378,459,772	△1,371,471,138	△6,988,634
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	362,677,900	425,380,028	△62,702,128
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△93,273,525	39,412,747	△132,686,272
未払金の増減額 (△は減少)	△51,664,247	83,622,293	△135,286,540
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額 (△は減少)	△912,970	912,970	△1,825,940
その他流動資産の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	△12,687	△4,198,348	4,185,661
小 計	1,769,552,700	2,164,121,782	△394,569,082
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△362,677,900	△425,380,028	62,702,128
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	1,406,874,800	1,738,741,754	△331,866,954
2 投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,285,440,480	△1,206,384,750	△79,055,730
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金、負担金等による収入	494,070,262	444,569,369	49,500,893
補助金等の返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	6,086,610	△41,091,960	47,178,570
未払金の増減額 (△は減少)	△42,363,638	496,188,830	△538,552,468

長期貸付による支出	0	0	0
長期貸付の返還による収入	0	0	0
短期貸付による支出	0	0	0
短期貸付の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△827,647,246	△306,718,511	△520,928,735
3 財務活動による キャッシュ・フロー			
一時借入による収入	200,000,000	900,000,000	△700,000,000
一時借入金返済による支出	△200,000,000	△900,000,000	700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,784,364,000	1,897,960,000	△113,596,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,750,142,859	△2,758,048,253	7,905,394
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務の支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	199,161,003	230,753,179	△31,592,176
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△766,617,856	△629,335,074	△137,282,782
資金増加額 ④=①+②+③	△187,390,302	802,688,169	△990,078,471
資金期首残高	1,395,138,200	592,450,031	802,688,169
資金期末残高	1,207,747,898	1,395,138,200	△187,390,302

8 企業債について

企業債については、次表のとおりで、当年度における借入額が 1,784,364,000 円（対前年度比 113,569,000 円減）、償還額が 2,750,142,859 円（同 7,905,394 円減）であった。

年度末における未償還額は 23,934,487,769 円となり、前年度と比較して 965,778,859 円減少し、着実に償還が実行されている。

企業債の借入・償還状況

(単位：円・%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末未償還残高	24,900,266,628	25,760,354,881	26,617,290,434
当年度借入額	1,784,364,000	1,897,960,000	1,871,600,000
当年度償還額	2,750,142,859	2,758,048,253	2,728,535,553
当年度末未償還残高	23,934,487,769	24,900,266,628	25,760,354,881
対前年度増減額	△965,778,859	△860,088,253	△856,935,553
対前年度増減率	△3.9	△3.3	△3.2

9 意見

本市の下水道事業においては、経営基盤の強化や経営の計画性・透明性の向上を図ることを目標に令和2年4月に地方公営企業法の全部を適用したことにより、当年度は公営企業会計に移行しての2年目の決算となった。

当年度の年間業務量については、行政区域内人口は98,607人、処理区域内人口は41,994人で普及率は42.6%となり、前年度と比較して1.1ポイント(2.7%)増加した。水洗化人口は38,039人で水洗化率は90.6%となり、前年度と比較して0.4ポイント(0.4%)の微減となった。

また、有収水量は年間7,423,620m³で前年度と比較して42,174m³(0.6%)減少した。

施設の整備では、建設改良工事として市内14工区で下水道管渠等布設工事を実施し、汚水整備を推進した。また、雨水ポンプ場の機能保全を図るため、中央ポンプ場において水処理設備・電気設備更新工事及び土木耐震診断が実施された。

収支については、事業収益は4,146,572,247円であり、うち営業収益は2,545,734,322円で、新型コロナウイルスによる経済活動低下の影響を受けた下水道使用料が前年度に続き減収となった。また、長期前受金戻入等の営業外収入は1,542,687,914円となった。

一方、事業費用は3,687,431,642円で、うち営業費用は維持管理費の減少等により3,295,511,365円、支払利息等の営業外費用が388,868,810円となった。

この結果、当年度純利益は459,140,605円となり、前年度繰越利益剰余金0円と、その他未処分利益剰余金変動額532,870,853円を加えた当年度未処分利益剰余金は992,011,458円となった。

当年度の黒字決算は、水道事業からの10億円の長期借入によるところが大きく、その償還が令和5年度から開始されることから、起債の償還と併せた計画的な資金運営が必要となる。

今後は、更なる普及率の向上に向けての事業費の拡大と、新型コロナウイルスの影響による下水道使用料の減収が長引くなかでの財源確保等、収支のバランスを見極めた上での安定した財政運営が求められる。

令和2年度に策定した「下水道事業経営戦略」に基づく健全な下水道経営により、下水道普及率の更なる向上を望むものである。

下水道事業會計決算審查資料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借對照表

別表 3 經營分析

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,545,734,322	61.4	2,552,268,280	59.5	△ 6,533,958	△ 0.3
下水道使用料	1,473,486,642	35.5	1,487,928,000	34.7	△ 14,441,358	△ 1.0
雨水処理負担金	1,071,950,000	25.9	1,064,058,000	24.8	7,892,000	0.7
その他営業収益	297,680	0.0	282,280	0.0	15,400	5.5
営 業 外 収 益	1,542,687,914	37.2	1,694,110,846	39.5	△ 151,422,932	△ 8.9
他会計補助金	146,166,853	3.5	307,223,901	7.2	△ 161,057,048	△ 52.4
長期前受金戻入	1,378,459,772	33.2	1,371,471,138	32.0	6,988,634	0.5
雑 収 益	18,061,289	0.4	15,415,807	0.4	2,645,482	17.2
特 別 利 益	58,150,011	1.4	43,837,542	1.0	14,312,469	32.6
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	58,150,011	1.4	43,837,542	1.0	14,312,469	32.6
事 業 収 益 (ア)	4,146,572,247	100.0	4,290,216,668	100.0	△ 143,644,421	△ 3.3
営 業 費 用	3,295,511,365	89.4	3,244,191,714	86.3	51,319,651	1.6
管 渠 費	54,438,217	1.5	66,381,580	1.8	△ 11,943,363	△ 18.0
ポンプ場費	178,797,287	4.8	178,452,814	4.7	344,473	0.2
普及促進費	23,970,104	0.7	18,096,084	0.5	5,874,020	32.5
総 係 費	103,548,424	2.8	101,643,362	2.7	1,905,062	1.9
流域下水道維持管理負担金	466,971,477	12.7	436,103,957	11.6	30,867,520	7.1
減価償却費	2,467,785,856	66.9	2,432,397,108	64.7	35,388,748	1.5
資産減耗費	0	0.0	11,116,809	0.3	△ 11,116,809	△ 100.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	388,868,810	10.5	451,587,986	12.0	△ 62,719,176	△ 13.9
支払利息	362,677,900	9.8	425,380,028	11.3	△ 62,702,128	△ 14.7
雑 支 出	26,190,910	0.7	26,207,958	0.7	△ 17,048	△ 0.1
特 別 損 失	3,051,467	0.1	61,566,115	1.6	△ 58,514,648	△ 95.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	3,051,467	0.1	740,915	0.0	2,310,552	311.9
その他特別損失	0	0.0	60,825,200	1.6	△ 60,825,200	△ 100.0
事 業 費 用 (イ)	3,687,431,642	100.0	3,757,345,815	100.0	△ 69,914,173	△ 1.9
当 年 度 純 利 益 (ア-イ)	459,140,605	—	532,870,853	—	△ 73,730,248	△ 13.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	532,870,853	—	0	—	532,870,853	—
当年度未処分利益剰余金	992,011,458	—	532,870,853	—	459,140,605	86.2

別表 2

比 較 貸 借

科 目	年 度	比 較 貸 借			
		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	62,693,761,113	63,645,464,197	△ 951,703,084	△ 1.5
	有 形 固 定 資 産	59,742,084,938	60,593,810,736	△ 851,725,798	△ 1.4
	土 地	152,365,390	152,365,390	0	0.0
	建 物	1,203,855,370	1,286,175,903	△ 82,320,533	△ 6.4
	構 築 物	56,032,971,816	56,756,538,589	△ 723,566,773	△ 1.3
	機 械 及 び 装 置	2,185,448,901	2,397,672,590	△ 212,223,689	△ 8.9
	車 両 運 搬 具	522,461	1,058,264	△ 535,803	△ 50.6
	工 具 器 具 及 び 備 品	0	0	0	—
	リ ー ス 資 産	0	0	0	—
	建 設 仮 勘 定	166,921,000	0	166,921,000	—
	無 形 固 定 資 産	2,951,676,175	3,051,653,461	△ 99,977,286	△ 3.3
	借 地 権	0	0	0	—
	地 上 権	0	0	0	—
	施 設 利 用 権	2,951,676,175	3,051,653,461	△ 99,977,286	△ 3.3
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0	—
	リ ー ス 資 産	0	0	0	—
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
	流 動 資 産	1,460,822,832	1,562,692,759	△ 101,869,927	△ 6.5
	現 金 預 金	1,207,747,898	1,395,138,200	△ 187,390,302	△ 13.4
	未 収 金	253,074,934	167,554,559	85,520,375	51.0
	短 期 貸 付 金	0	0	0	—
前 払 費 用	0	0	0	—	
前 払 金	0	0	0	—	
前 渡 金	0	0	0	—	
仮 払 金	0	0	0	—	
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	
繰 延 勘 定	0	0	0	—	
資 産 合 計	64,154,583,945	65,208,156,956	△ 1,053,573,011	△ 1.6	
負 債 の 部	固 定 負 債	22,643,200,190	23,197,081,969	△ 553,881,779	△ 2.4
	企 業 債	21,606,395,190	22,167,946,969	△ 561,551,779	△ 2.5
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.0
	リ ー ス 債 務	0	0	0	—
	引 当 金	36,805,000	29,135,000	7,670,000	26.3
	そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	—

対 照 表

(単位 : 円・%)

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
負 債 の 部	流 動 負 債	3,039,317,047	3,538,066,669	△ 498,749,622	△ 14.1
	一時借入金	0	0	0	—
	企 業 債	2,328,092,579	2,732,319,659	△ 404,227,080	△ 14.8
	リース債務	0	0	0	—
	未 払 金	700,262,853	794,290,738	△ 94,027,885	△ 11.8
	前 受 金	0	912,970	△ 912,970	△ 100.0
	引 当 金	10,455,000	10,024,000	431,000	4.3
	賞与引当金	8,740,000	8,378,000	362,000	4.3
	法定福利費引当金	1,715,000	1,646,000	69,000	4.2
	預り金	506,615	519,302	△ 12,687	△ 2.4
	その他流動負債	0	0	0	—
	繰 延 収 益	34,618,658,658	35,277,901,876	△ 659,243,218	△ 1.9
	長期前受金	37,351,650,409	36,638,256,205	713,394,204	1.9
	受贈財産評価額	12,524,417,208	12,299,270,916	225,146,292	1.8
	受益者負担金	572,640,482	540,473,220	32,167,262	6.0
	工事負担金	2,769,198,830	2,760,090,830	9,108,000	0.3
	国庫支出金	19,266,145,202	18,833,056,202	433,089,000	2.3
	府 補 助 金	432,078,519	432,078,519	0	0.0
	他会計補助金	1,787,170,168	1,773,286,518	13,883,650	0.8
	収益化累計額	△ 2,732,991,751	△ 1,360,354,329	△ 1,372,637,422	100.9
	受贈財産評価額	△ 939,115,368	△ 468,705,356	△ 470,410,012	100.4
	受益者負担金	△ 34,276,370	△ 16,954,729	△ 17,321,641	102.2
	工事負担金	△ 197,961,559	△ 97,928,954	△ 100,032,605	102.1
	国庫支出金	△ 1,376,889,811	△ 683,057,921	△ 693,831,890	101.6
	府 補 助 金	△ 32,340,282	△ 16,170,141	△ 16,170,141	100.0
	他会計補助金	△ 152,408,361	△ 77,537,228	△ 74,871,133	96.6
負 債 合 計	60,301,175,895	62,013,050,514	△ 1,711,874,619	△ 2.8	
資 本 の 部	資 本 金	2,861,396,592	2,662,235,589	199,161,003	7.5
	剰 余 金	992,011,458	532,870,853	459,140,605	86.2
	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金	992,011,458	532,870,853	459,140,605	86.2
	当年度利益剰余金	992,011,458	532,870,853	459,140,605	86.2
	資 本 合 計	3,853,408,050	3,195,106,442	658,301,608	20.6
負 債 資 本 合 計	64,154,583,945	65,208,156,956	△ 1,053,573,011	△ 1.6	

別表 3

経

営

項 目	算 式	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.1	114.9	—
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.1	44.2	—
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.7	39.4	—
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.0	59.0	—
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$	101.7	103.2	—
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	77.3	78.7	—
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	—

分 析

説	明
	<p>企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。</p>

經

營

項 目	算 式	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度
未 收 金 回 轉 率 (回)	$\frac{\text{營業收益}}{\frac{\text{期首未收金} + \text{期末未收金}}{2}}$	11.7	14.7	—
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	111.4	113.4	—
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定)+減価償却費}} \times 100$	3.8	3.7	—
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.1	44.2	—
流動資産回轉率 (%)	$\frac{\text{營業收益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	1.7	2.2	—
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	97.7	97.6	—
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	1.6	1.8	—

分 析

説	明
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。</p>
	<p>企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況を見るためのものである。</p>
	<p>企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。 200%以上が理想であり、最低100%必要である。</p>
	<p>現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。</p>
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。</p>
	<p>支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。 この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。</p>